

# 交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。  
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

## 三菱UFJ グローバルイノベーション

追加型投信／内外／株式

愛称：ニュートン

第18期末（2018年6月20日）	
基準価額	16,104円
純資産総額	6,492百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	+26.8%
分配金合計	2,000円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

第18期（決算日：2018年6月20日）

作成対象期間

(2017年6月21日～2018年6月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とし、主にイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目した銘柄選定によりポートフォリオを構築することで、長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用することを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく御願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
(受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

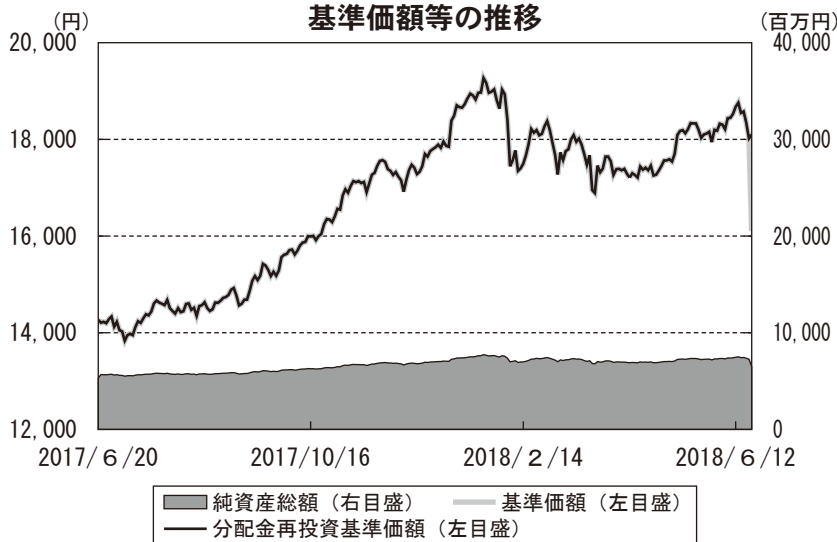
## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2017/6/21～2018/6/20)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	堅調な世界経済を受け国内、海外株式市況が上昇したことや個別銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の保護主義的な政策への懸念などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことなどが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月21日～2018年6月20日)

**i** 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	344円	2.055%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(163)	(0.973)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(163)	(0.973)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(18)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.139	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(23)	(0.138)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.008)	
(d) その他費用	8	0.045	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.045)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	376	2.247	
期中の平均基準価額は、16,725円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年6月20日～2018年6月20日)



・分配金再投資基準価額は、2013年6月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2013/6/20 期初	2014/6/20 決算日	2015/6/22 決算日	2016/6/20 決算日	2017/6/20 決算日	2018/6/20 決算日
基準価額 (円)	9,500	11,012	13,524	12,672	14,272	16,104
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	800	1,500	0	1,400	2,000
分配金再投資基準価額騰落率	—	24.3%	36.4%	-6.3%	23.7%	26.8%
純資産総額 (百万円)	5,110	4,846	5,485	5,177	5,316	6,492

・ファンド年間騰落率は、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドは長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 投資環境について

(第18期：2017/6/21～2018/6/20)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2017年8月上旬にかけては、注目されていたフランスの大統領選挙が波乱なく終了したことや、米国での予算成立、堅調な国内企業の業績発表などを背景に横ばいの展開となりました。
- ・8月中旬から9月上旬にかけては、トランプ米政権の混乱や北朝鮮リスク、円高進行などを背景に下落しました。
- ・9月中旬から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立、世界経済の堅調な成長期待などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては、米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が改めて保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落する展開となりました。
- ・4月上旬からは、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。

## ◎海外株式市況

- ・期首より、北朝鮮による軍事行動をめぐる不透明感や、スペインで発生したテロなどを受けて、地政学リスクの高まりから下落する局面もありましたが、良好なマクロ指標や企業の2017年7－9月期四半期決算が良好な内容となったことなどが市況の主要な上昇要因となりました。
- ・12月から2018年1月末にかけては、米国での税制改革法案成立を受けて法人税減税により企業業績が押し上げられ、設備投資の拡大や株主還元強化から景気拡大が加速するとの見方が広がり上昇しました。
- ・2月上旬以降、堅調な経済指標や資源価格の上昇等を背景にインフレ率が上昇するとの観測が強まり、米国の10年国債金利が3%に迫ると金融引き締めペース加速への警戒感から大幅に下落しました。その後もトランプ米大統領の保護主義政策への懸念から軟調な展開が続きましたが、4月に入ると2018年1－3月期決算において市場予想を上回る業績発表が相次いだことで、上昇傾向に回帰しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・当ファンドでは主にイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・地域別比率につきましては、日本企業の成長への取り組みや堅調な景気、政治の安定などを考慮し、日本株比率を80～85%程度、海外株式比率を13～16%程度で推移させました。
- ・組入銘柄は国内株式を概ね38～44銘柄程度、外国株式を概ね15銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。自動車の電装化などを受けた車載用モータ需要の拡大が業績に寄与すると判断した「日本電産」、中国での高級化粧品市場の成長などによる業績拡大を期待し「資生堂」などを新規に組み入れた一方、2018年4～6月の業績の下方修正を背景に精密加工装置の「ディスコ」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、国内株式18銘柄、海外株式8銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄18銘柄、海外株式6銘柄を全株売却しました。
- ・また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。
- ・以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。
- ・個別銘柄で特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

### ◎銘柄

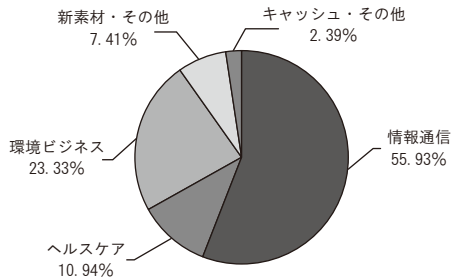
- ・東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需給逼迫などによる業績拡大に期待し、期首より保有しました。好業績期待などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・朝日インテック：患者負担の少ない低侵襲治療に使われる経皮的冠動脈形成術（PTCA）ガイドワイヤーの中国、米国での売上拡大による業績拡大を期待し期首より保有しました。好業績期待や北米でのシェア拡大などが期待され株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

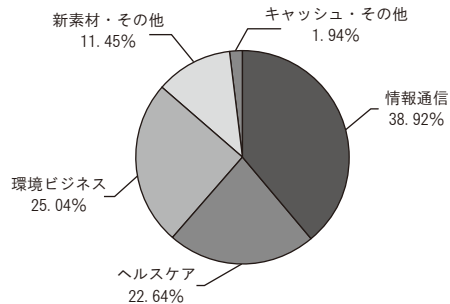
### ◎銘柄

- ・そーせいグループ：自社製薬の拡充で中長期的な成長を期待し、期中に新規に買い付けました。Teva社に導出した新薬の開発・販売権が返還されたことなどを背景に株価が下落。マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・古河電気工業：北米を始め世界での光ケーブル需要がIoT（Internet of things）社会の実現等により拡大すると期待し、期中に新規に買い付けました。しかし、将来のための先行投資を積極的に行うことや、短期的に北米における光ケーブルの価格下落などが市場の一部で懸念されたとみられ、株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

(ご参考)  
**テーマ別構成比**  
 (2017年5月末)



(2018年5月末)



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行っており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

### 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期
	2017年6月21日～2018年6月20日
当期分配金	2,000
(対基準価額比率)	11.047%
当期の収益	2,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,627

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国の堅調な景気を背景に、安定した業績局面がしばらく続くと考えます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へ向かう流れの一環と捉えていますが、同時に景気動向を考慮した金融政策になると考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面もあると思われませんが、良好な企業業績が下支えとなり、その後は業績成長を反映した堅調な展開になると想定しています。一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題などのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

### ◎今後の運用方針

- ・当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ長期的に安定した信託財産の成長をめざします。
- ・現在、イノベーションのテーマとして、「情報通信」、「環境ビジネス」、「ヘルスケア」、「新素材」などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。
- ・なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行い、当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本企業に注目した現状を維持する方針です。



## お知らせ

**i** 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

## ◎約款変更

- ・当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/>→変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>) (2018年1月1日)

## ◎その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

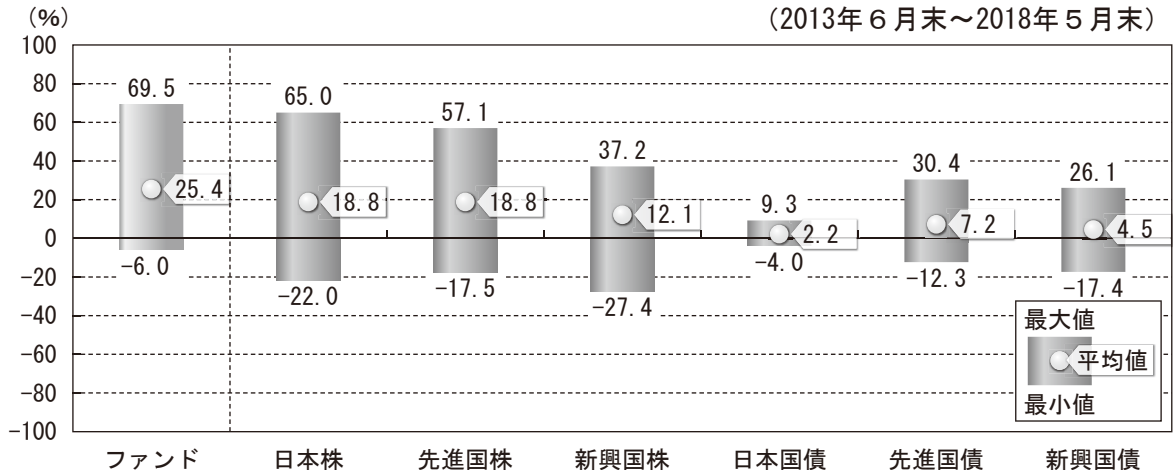
\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>)にて開示を行っている場合があります。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限 (2000年6月30日設定)
運用方針	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。
主要投資対象	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本を含む世界株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	毎年1回決算 (原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。)を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

**i** 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2013年6月から2018年5月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

### ○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPMORGANGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 当該投資信託のデータ

### 当該投資信託の組入資産の内容

(2018年6月20日現在)

#### 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：54銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	東海カーボン	株式	日本	ガラス・土石製品	4.2%
2	朝日インテック	株式	日本	精密機器	3.8%
3	エムスリー	株式	日本	サービス業	3.8%
4	日本電産	株式	日本	電気機器	3.2%
5	ファーストリテイリング	株式	日本	小売業	3.1%
6	テルモ	株式	日本	精密機器	3.1%
7	D. A. コンソーシアムホールディングス	株式	日本	サービス業	3.0%
8	資生堂	株式	日本	化学	2.9%
9	三菱商事	株式	日本	卸売業	2.9%
10	ペプチドリーム	株式	日本	医薬品	2.8%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

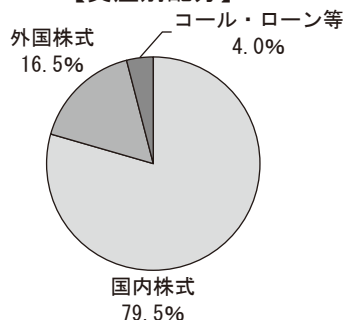
#### 純資産等

項目	第18期末 2018年6月20日
純資産総額	6,492,810,549円
受益権口数	4,031,682,852口
1万口当たり基準価額	16,104円

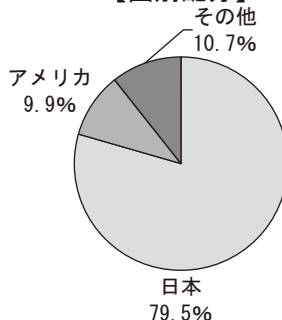
- ・当期中において  
追加設定元本は 869,156,998円  
同解約元本は 562,511,851円です。

#### 種別構成等

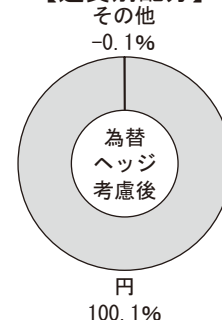
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

## 指数に関して

### ○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

#### FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。